

# 中国の民族問題

## — 七・五ウルムチ騒乱をめぐる報道 —

鵜 殿 倫 次

- 1 はじめに——中国の民族問題と報道
- 2 2009年7月～9月の報道
  - 2.1 七・五事件の経緯
  - 2.2 七・五事件への当局の「定性」——外部分裂勢力の扇動を強調
  - 2.3 武闘のメカニズム—ウイグル族と漢族の再衝突
  - 2.4 民族衝突、民衆暴動の誘発危機—民族団結の強調と欠落したもの
  - 2.5 国内問題が国際関係に波及
  - 2.6 二回目の漢族デモは何だったのか？
- 3 「民族団結教育の充実と分裂活動の防止」——「中華民族」論の有効性

### 1 はじめに——中国の民族問題と報道

中国では国家指導者胡錦涛共産党総書記の「和谐社会」のスローガンに関わらず、この10年ほど各地で民衆の抗議行動が頻発している<sup>1</sup>。同時に大規模な民族的騒乱が相次いでいる。北京オリンピックを控えた08年は、6月に貴州省で数万人の民衆騒乱<sup>2</sup>、3月にチベット自治区ラサヤや四川・甘粛のチベット族自治州で騒乱（三・一四事件）が起き、さらに新疆ウイグル自治区でも、8月にカシュガルで警察署襲撃事件、クチャで公安施設爆破事件などが連続した。09年は建国60周年、天安門事件20周年など政治変動のジンクスのある年であるため、中国政府は国内の民衆の抗議行動、暴動に警戒を強めるさなか7月に新疆ウイグル自治区の区都ウルムチで大規模なデモ事件（いわゆる七・五事件）が起きた。中国当局発表によると9月中旬の時点で死者は197人、負傷者は1680人にのぼった。08年の三・一四チベット騒乱と違うのは、少数民族

族のデモとその暴徒化に反撥して、7月7日に数万人規模の武器をもつ漢族デモが起き文革時の武闘の様相を呈したこと、9月3～5日の第二回目の漢族デモでは新疆ウイグル自治区政府指導者の退陣を求める反政府スローガンが掲げられた点だ。

本稿のねらいは、主として報道された情報によって、今回の事件の真相を探ることにある。中国の報道メディアには国家による統制が行われる。重大な事件では中央政府の「定性」にもとづく「統一報道」が行われる。また海外記者の取材についても制限がある。例えば大使館などの多い北京市朝陽区人民政府による「海外記者の取材事項と管理工作を強化することに関する通知」という文書では、中国のいかなる単位、個人も海外の記者の取材を独自に受けたり手配したりしてはならない、海外の記者が提出した民意調査やアンケートなど社会調査の性質を帯びた取材活動の要求には、各単位はやんわりと拒絶すること、また海外の記者が敏感な場所、敏感な事項（民族、人権、宗教を含む）に接触することを断固阻止するよう求めているという<sup>3</sup>。これによれば、中国人が当局（所属単位の外事弁公室や地域の公安）の許可なしに個人で取材に応じることは違法行為である。このような状況では、報道される情報が事実とどの程度隔たっているのかを知ることは簡単ではない。以下では、日本の新聞等の報道をできるだけ時系列に沿ってたどり、その記事に関する他の日本の報道や香港・台湾の政治誌の記事と対照した筆者のコメントを注記で示した。日時、『新聞名』、「記事のタイトル」（情報源、記者名）等で示す。記事の引用は、紙幅の関係で筆者が要約した。

## 2 2009年7月～9月の報道

### 2.1 七・五事件の経緯

#### 七・五事件の一報

7月6日『朝日新聞』「新疆ウイグル、暴動」は新華社通信により、5日午後ウルムチで住民らが通行人を襲って道路を遮断し車に火をつけるなどの暴動が起きたと報じた。

6日『中日新聞』「新疆デモ2人死亡、警察と衝突」は、在京ウイグル消息

筋により、7月5日午後、新疆ウイグル自治区の最大都市ウルムチで、ウイグル人の若者ら三千人がデモを実施、解散させようとした警察当局と衝突し、ウイグル人二人が死亡、約三百人が拘束されたと報じた。デモ参加者はウルムチ中心部の人民広場に集結し、武装警察約三千人が威嚇発砲などで解散させようとしたが、車に火を放つなどの暴動になり衝突に発展したという。デモの原因となったのは、6月26日に広東省韶関市の玩具工場で起きた大規模な乱闘騒ぎ<sup>4</sup>であり、民族差別が背景にあるとみられデモはこれにたいする抗議であるという。韶関事件の詳細は注4参照。

### デモの目的—広東韶関事件の犯人逮捕と調査の要求

6月26日の韶関事件（注4参照）では、漢族女性が強姦されたとの漢族出稼ぎ労働者がネットで飛ばしたデマで、漢族がウイグル族を襲う乱闘が起り、120人（うち89人がウイグル族）が負傷、ウイグル族2人が撲殺された。7月5日のウルムチ事件（七・五事件）は、この事件の犯人の逮捕と捜査を求めたものだった。胡平（『北京之春』09.8月）はウルムチ事件は広東の現地政府の処理のまずさが騒乱を飛び火させたのであり、これを擱いて国外勢力の扇動が原因とする中国政府の説明に疑問を呈する。

問題は、乱闘が数時間続き負傷者がこれほどの規模になるまで事件を拡大するにまかせ、警察が来たのは8時間後、それも解散させただけでデマを流した首謀者も犯人もその場で捕らえもしなかったことだ<sup>5</sup>。七・五デモの目的は当地の政府にウイグル族2人を殺した犯人の処罰を要求すること、また新疆自治区政府のウイグル族若年男女の内地就労政策への抗議だった。韶関の現地当局は7月5日にウルムチ事件が発生した後の7日になってようやく13名の容疑者（漢人10名、ウイグル人3名）を逮捕したと発表。当局は混乱の中で首謀者、凶行者が判別しにくかったと弁明したが、だからこそ解散させたあとで捕らえるのは困難であり現場で捕らえるべきだった。広東の現地当局の事件処理のまずさが、漢・維の民族対立事件を千里の外のウルムチに飛び火させたのだ<sup>6</sup>。

7月9日『朝日新聞』「襲撃のうわさで乱闘に。言葉通じず事件後隔離」（広州・小林哲）によると、市当局は事件後800人のウイグル族従業員を他の工場

へ集団移転させ、漢族と隔離した。ウイグル族は漢語が通じず漢族管理者と対立が深まったため、隔離し再び事件を起こさせないためという。警察はウイグル族 3 人を含む 13 人を拘束、さらに「工場で 6 人のウイグル族が少女 2 人を強姦した」などとネットにうその書き込みをしたとして、元従業員ら 2 人を拘束した（裁判の結果等は注 5、6 参照）。ウイグル族が工場で働き始めた今春以降漢族女性が襲われる事件が相次いでいるという噂が広まり、近くの工場の日本人責任者は「女性従業員が夜一人で帰るのが怖いと訴えるなど、漢族はウイグル族に“気が荒くて怖い”というイメージをもっており、対立は根深い」と語ったという。

### 七・五事件で何があったのか？

いったい 7 月 5 日に何があったかだが、宇野 2009「ウイグル暴動の経緯と問題点」は、七・五デモが惨劇となった原因のひとつは、新疆ウイグル自治区で民族的抗議事件に一貫して強硬な弾圧姿勢で望んできた王楽泉当局の対応の行き過ぎである、つまり強硬な鎮圧が死者を増やしたのだと説明する。宇野はこの根拠として 7 月 12 日『朝日新聞』の記事を引用する。

【7 月 12 日『朝日新聞』「デモは平穏に始まった、その時何が」】デモは 5 日午後 6 時に人民広場近くで始まった<sup>7</sup>。「合法的に政府に抗議しよう」という携帯メールが出回っていた。ウイグル族は「平和的だった」と口を揃え、漢族の飲食店員も「暴力をふるう様子はなかった」と証言。だが警官らが立ちはだかり、一部が衝突。多くは解放南路を南下し、付近のウイグル族が次々合流。規模が膨らみ制御がきかなくなっていった。ある衣料品店員は午後 8 時頃、解放南路でデモ隊と出くわした時、すでにレンガや棒もっていた。デモ隊は治安部隊に前後を囲まれ、石を投げて抵抗した。やがて前方の治安部隊が空に向かって警告射撃を始め、その後、水平に撃ち始めた。タタタと銃声がし、50 人くらいが倒れた。下半身を狙っているようにみえた。銃弾が脇腹に命中し、苦しむ女性がいた。「帰れ、解散しろ」と治安部隊員が叫ぶ。ウイグル族のある男子高校生は解放南路の交差点で三方から治安部隊がデモ隊を囲み、発砲するのを見た。路地や団地の中庭に逃げ込むデモ参加者を

治安部隊は発砲しながら追い、拘束した。発砲を目撃したウイグル族住民の男性は「午後9時すぎ、大勢の警察が遺体を引きずって片付けていた」と証言する。

これが宇野が根拠とした12日『朝日』の1面の記事だが、その同じ『朝日』4面は違う書き方をし、ウイグル族側の暴徒化の取材結果を報じている。ウイグル族の間で韶関事件での「漢族による集団暴行」の映像がネットで拡がっていたため、当局は2人死亡とだけ発表した。ウイグル族社会では100人、600人と話が大きくなった。ウイグル族居住地の精肉店主（21）は「今度はウイグル族がやり返す番だった」と事件を振り返り、ウイグル男性会社員（27）は「広東の事件後、政府が情報を公開しないからデマがデマを呼び、漢族への怒りが膨らんだ」と言った。5日は学生によるデモが治安部隊に制圧されていくのとはほぼ同時に、デモに乗じた若者が、あちこちで漢族への襲撃に走ったと見られる。市中心部に住む漢族蔡翠英さん（71）はゴミを捨てている時に数十人のウイグル族の若者に棒などで10分間にわたって殴られ、顔や脇腹など十数カ所を負傷した。自治区政府の11日の発表では、犠牲者は漢族がウイグル族の3倍で、184人の死者のうち、漢族が137人（男111、女26）、ウイグル族が46人（男45、女1）、回族1人（男1）だった。

死者数についての当局発表はどの程度真実か分からない<sup>8</sup>。しかしデモと鎮圧部隊の衝突という側面のほかに、韶関事件の民族間の“械闘”の様相がウルムチ騒乱にもたらされ、ウイグル族だけでなく漢族の被害者も少なからず出たことが両方の紙面を見ると分かる。

## 2.2 七・五事件への当局の「定性」—外部分裂勢力の扇動を強調

### 国営新華社通信の発表、129人死亡、「世界ウイグル会議」を非難

7月6日『中日新聞』夕刊「新疆暴動129人死亡、816人負傷、鎮圧と発表」（6日国営新華社通信）によると、この時点では死者の民族内訳は発表せず、5日の暴動で一般市民129人が死亡、816人が負傷、多くの商店や車両も焼き討ちに遭った、当局は6日早朝までに、暴徒を逮捕するなど暴動を鎮圧と発表した。暴動を扇動したのは、在米ウイグル人の人権活動家で「ウイグルの母」と呼ば

れるラビア・カーディルさんが率いる「世界ウイグル会議」であり、インターネット<sup>9</sup>などで「勇気をもっと持て」などと呼びかけたのが原因とする。なお同記事は在京ウイグル消息筋により事件の発端は6月末の広東省韶関市の工場で、ウイグル人従業員が漢民族に襲われ二人が死亡した事件であると伝えた。

### 事件の“定性”はどの段階で行われたか？

国営新華社通信は、事件翌日というきわめて早い段階で、暴動の扇動者が在京ウイグル人の人権活動家ラビア・カーディルさんらの「世界ウイグル会議」だと断定した<sup>10</sup>。

中国政府は1987年から88年にチベット各地で起きた騒乱をきっかけに、これらが単なる国内的問題ではなく、国外の勢力の関与した祖国分裂を企む階級敵による「敵対矛盾」であると認識するようになった。事件の「定性」はこうした敵対矛盾と認識するかどうかを規定する行為であり、これは武力による鎮圧の正当性を主張するためである。

7月7日『人民日報』「七・五事件是有预谋有组织的打砸抢烧事件」によると、7月6日新華社ウルムチ電として自治区ヌル・ベクリ主席が事件翌日の6日早朝のテレビ談話で「七・五事件は典型的な国外で指揮し国内で行動する、計画的、組織的な暴動事件である」と語ったと伝えた<sup>11</sup>。この部分は中央政府の公式見解と思われる。国営新華社通信によって伝えたラビア・カーディルさんが率いる「世界ウイグル会議」が扇動したという部分は、7日の時点では『人民日報』はそのまま伝えず、翌8日に論説の形で伝えた<sup>12</sup>。

【『人民日報』「面皮下的罪恶一旦看“世维会”“精神母亲”热比娅的真实嘴脸」（面の下の罪恶—「世界ウイグル会議」「精神的母」ラビアの本当の顔）】6月26日の韶関事件が「世界ウイグル会議」と「東トルキスタン」組織に利用され、ラビアと「世界ウイグル会議」がネットで事実を歪曲し、わが国の宗教民族政策を貶め、真相を知らない各族大衆を扇動してデモをするよう扇動した。事件発生前には何者かが大量のメールを発し、ウルムチに集まってデモを行うよう呼びかけ、事件発生後、最新情報を知り、「勇気をだして」「大きい事をしろ」と扇動した<sup>13</sup>。〔7月1日〕世界ウイグル会議が会合をもちネット、電話、携帯メールな

ど様々な方法により国内で騒ぎを起こすことを画策。[7月4日] ネットで大量のメールを発信、5日にウルムチ市人民広場、南門で違法デモを行うよう呼び掛けた。[5日早朝 1:06] ウルムチ市公安局指令センターに、何者かがネットで違法集会ニュースを發し 19時に人民広場で違法集会を行うと呼び掛けているとの通報があった。[3:10] 公安指令センターは生産建設兵団の公安局から管区内で同様の状況があるとの電話を受けた。[5日 11時] ラビアとウルムチ市にいる弟と連絡をとり「いま色々なことが起こった、我々は知っている、明日の晩にウルムチでなにか事件があるだろう」と言った（以上筆者訳）<sup>14</sup>。

### 新疆ウイグル自治区政府による「分裂勢力」にたいする非難

日本の新聞（09年7月7日『中日新聞』「暴動死者140人に、828人負傷、数百人を拘束」）も、自治区当局の発表により、死者140人（うち57人は路上で発見）、負傷者828人、路線バス190台、バトカー2台など計261台の車両が焼き払われ、200以上の商店や民家も破壊されたことなどを伝えた。

同『中日新聞』は、国営新華社通信により、公安当局が既にデモに参加した数百人を拘束し、デモの中心になった約百人の行方を捜索していると報じた<sup>15</sup>。上述7日『人民日報』の報じた自治区ヌル・ベクリ主席のテレビ談話については、デモの原因となった広東省での漢族によるウイグル族襲撃事件が導火線で、「分裂勢力が騒ぎを拡大させ、悪意を持って党と政府を攻撃した」とし、「世界ウイグル会議」総裁ラビア・カーディルさんについて「最近、中国社会の平和と安定を破壊する趣旨の発言をしている」と非難したと伝えた。

7月7日『朝日新聞』はヌル・ベクリによる6日の「是一起典型的境外指揮、境内行動、有預謀、有組織的打砸抢事件」（海外の指揮者、国内の首謀者、国内の組織の「三股勢力」による事件）という公式的「定性」を報道している。

### 新華社の説明する5日の状況

5日に何があったかについての6日新華社の説明は次のとおり（7月7日『中日新聞』）。

ラビア・カーディル率いる「世界ウイグル会議」がネット上などで呼び掛け、5日午後5時、ウルムチ市中心部の広場に200人が集結して始ま

り、当局が70人を拘束したが、その後ウイグル族居住区などから多くの人が集まり、市内各地でデモが繰り広げられた。デモでは、200人ほどが同自治区の共産党関連施設に侵入しようとし、当局は約一万人の武装警察官などを動員、鎮圧にあたった<sup>16</sup>。

### ラビア・カーディルさん反論、秦剛副報道局長がこれを非難

なお、これにたいしてワシントン発共同はロイター通信の報道として、「世界ウイグル会議」の主席ラビア・カーディルさん(62)は6日、同会議がデモを煽動したと指摘した中国国営通信新華社の報道を「完全に誤りだ」と非難し、関与を否定したと報じた。ラビア・カーディルさんは「抗議活動を計画したり、デモを呼び掛けたりしていない」と反論、「当初は中国当局が主張するような暴力的デモではなかった」と述べ、ウイグル族の労働者が漢民族に襲われ二人が死亡したことに対する平和的な抗議活動だったと説明したと伝えた<sup>17</sup>。

各紙によると、中国外務省の秦剛副報道局長は、7日記者会見で、ウルムチ暴動についてラビア・カーディルさんが煽動したとあらためて主張し、ラビアさんが「平和的な抗議だった」などと主張していることにたいしては「多くの画像などから事実は明らかになっている。平和的なデモというのは黒を白と言っているようなものだ」などと反論した。

### 死者 156 人に、6 日に騒乱西部へ波及の動き

09年7月7日『朝日新聞』(夕刊)「新疆騒乱 1434人拘束、死者 156人」は、中国国営新華社通信が7日警察当局の話として伝えたところによると、騒乱の死者は156人に達し、負傷者は1080人に上った<sup>18</sup>。なお、ウルムチのほか自治区西部のカシュガル、アクス、北西部のイリカザフ自治州でも組織的な騒乱の兆候があったとする。09年7月7日『中日新聞』(夕刊)「ウイグル暴動自治区西部にも波及か」も、おなじ新華社通信により、自治区西部カシュガルで6日夜、住民ら200人以上が市中心部にある中国最大のモスク「エイティガール寺院」に集結しようとして、警察当局に阻止されたと報じた<sup>19</sup>。7月7日『朝日』(朝刊)は中国民主化人権センター(香港)によると、ウルムチ、カシュガルを含む4地域に2万人を超える軍や武装警察が投入され、装甲車も配備されたと報じた。



### 管理強める中国当局—官僚腐敗への抗議デモとは違う対応

中国政府は建国 60 周年を控え、少数民族の動きを力で抑える方針である。これは各地で頻発する大衆抗議への対処<sup>20</sup>とは対照的で、民族騒乱に対する政府の「定性」の反映と考えられる。

【7月7日『中日新聞』「建国 60 年控え管理強化」(北京・池田実)】建国六十周年を迎える中国は、治安維持を最優先課題としており、チベットやウイグル問題など少数民族の不满を力で抑え込もうとしている。中国中央テレビは車両をひっくり返す暴徒の姿、顔面から血を流した被害者、破壊し尽くされた商店の様子を放映した。同テレビは特集番組で「ウイグルの母」と呼ばれるラビア・カーディルさん率いる「世界ウイグル会議」がデモを国外から煽動したとして非難した。今年中国各地で相次いでいる格差拡大や官僚の腐敗を原因とした大規模デモには対話による解決を重視しているのに対して、少数民族によるデモは徹底して弾圧したことで、分離独立運動には毅然とした態度で臨む当局の方針を内外に強くアピールした格好だ。昨年在北京五輪時も治安維持を最優先し、独立を訴える少数民族などの管理を徹底したように、今年も建国六十周年を無事乗り切るために少数民族の管理を強化するだろう。

### 2.3 武闘のメカニズム—ウイグル族と漢族の再衝突

#### 当局、中国メディアが漢族被害を強調、ウイグル族と漢族の衝突の懸念

この7月7日『中日』の記事によると、ウルムチ市内では武装警察が24時間態勢で警戒を行っており、漢民族も自警団を結成し、ヘルメット姿で棒を持って街を歩く姿が目立つ。ウイグル族の一部も当局の目を逃れてビルの一室などに集結、両民族が再び衝突する懸念も出ているという。また在外ウイグル人組織「世界ウイグル会議」がネットで暴動を煽動したと主張している当局は、市内のネット回線を遮断しているという。

7月8日『中日新聞』「“漢民族被害”発信狙う」によると、中国当局が取材陣にたいし取材手配をした焼き討ちに遭った自動車販売店の経営者、怪我をして入院中の女性はいずれも漢民族であった。当局の意図は、「世界ウイグル会

議」に扇動された「民族分裂分子」が漢民族を襲ったことを印象づけ、当局の少数民族政策の正統性をアピールすることにあるという。7月7日『朝日新聞』「鎮圧正当化へ当局腐心」も、中国メディア関係者の言として中国中央テレビが放映する暴徒がバスやパトカーを襲う場面や炎上する商店の映像は「騒乱の犯罪性を強調し、武力鎮圧を正当化する当局の意図がある」とし、当局は6日ウルムチ市内のホテルにプレスセンターを設置、異例の早さで取材対応を始めたと伝えた。

### 7日ウィグル女性涙の行進

7月7日になると、ウィグル族デモの鎮圧行動に抗議するウィグル族女性デモが起こった。

【7月8日『中日新聞』「夫を返せ」涙の行進】7日午前、5日の夜警察に連行されたままの夫の身分証を掲げる女性などウィグル族女性ら数十人が両手を高くかかげ行進すると、これに呼応してウィグル帽をかぶった年配の男性や青年も加わり、デモの輪はみるみる膨れあがり、数百人のウィグル族であふれた。銃で父と兄を殺された少年は、発砲を認めていない警察を罵った。当局は装甲車や武装警察数百人を投入し、住民と警察隊らともみあったが、外国メディアがカメラを回していたためか暴力は振るわなかった。

### 漢民族数万人のデモ——なぜ「武闘」になったのか

これにたいし武装した漢族数万人がデモを行い一部が暴徒化し「武闘」の様相を呈した。

【7月8日『中日新聞』「漢民族数万人抗議デモ】一方漢民族側も、同日数万人規模の抗議デモを起こし、ウィグル族店舗を襲撃するなど暴徒化した。国営新華社通信によると、こん棒やナイフなどをもった漢民族数万人が「家庭を守れ」「ウィグル族を皆殺しにしろ」などと叫び、ウィグル族経営の店舗を襲撃し、ウィグル族居住区を襲撃したため、警察が催涙ガスを使って取り締まった。ウルムチ市の政府は7日の記者会見で、今回の暴動について「新中国建国以来、新疆で発生した事件の中で人的、経済的被害が最も深刻」と指摘し、「世界ウィグル会

議」を率いるラビア・カーディルさんが暴動を煽ったとして改めて「真正銘の民族分裂分子」と非難した。

【7月8日『中日新聞』（夕刊）】ウルムチは車で外出禁止令が出され、武装警官が銃を構えて警戒に当たる一方、こん棒を持ち歩く漢民族もいる。地元テレビは「テロ勢力の撲滅」を繰り返し呼び掛ける中、7日の漢民族が数千人デモの対象となったウルムチ最大のモスク「ハントングリ」の周辺では武装の警察が道路を封鎖した。

「数万人漢族デモ」誘発の原因は、当局が少数民族非難の姿勢を強調していたにもかかわらず再度のウイグル族デモを許したことにたいする不満が爆発したためらしい。「数万人デモ」で想起されるのは、注2で触れた貴州の瓮安事件（08.6.28）だ。これは少女強姦事件に地方政府幹部の子弟が関わり、幹部が黒社会と結んでもみ消しを図ったことに民衆が抗議したもののだが、今回のデモはウイグル族の暴動を徹底的に弾圧しないことへの漢族の民族感情が当局へ向かい、さらにウイグル族襲撃まで引き起こした点が異例である<sup>21</sup>。

胡平（『北京之春』09.3月）は、韶関事件が飛び火した民族衝突において文革の武闘と同じ械闘のメカニズムが働いたと見る。

理性が働いている普段は何の憎しみも利害対立もないのに、ある日突然、属する党派（民族）が違うだけで何の関わりもない相手に襲撃され、また逆にこちらが加害者になる。一旦こうした不合理な暴力が発動されたら誰かが抑えなければならない、それはお上しかできない。しかし抑えるべき者が暴力装置になったらどんな悲惨な結果になるのか。理性的な抗議行動をとっていた人々が、権力の暴力に直面すると、それに反撃を呼び掛ける一部の暴力的分子の挑発に乗って、容易に狂気に支配されてしまうのだ。それが今回の七・五事件だ。このような状態を現出させた当局に最大の責任がある。

#### 2.4 民族衝突、民衆暴動の誘発危機——民族団結の強調と欠落したもの 民族感情が極度に悪化、胡锦涛国家主席サミット欠席し急遽帰国

7月8日『朝日新聞』によると、5日、7日の騒乱で一千人以上が死傷した

ウルムチでは、民族感情が極度に悪化した事態を受けて、治安当局が武装警官や特殊警察を配備し、ウイグル族居住区周辺には防弾チョッキを着けた一千人以上の治安部隊が配備された。前日棒や刃物をもった漢族の襲撃によって義弟が死んだというウイグル族女性の話も伝えた。

このため、サミット出席のためイタリアを公式訪問していた胡錦濤国家主席は、漢族とウイグル族が一触即発の状態に至っている状況を深刻に受け止め、G8 サミットへの出席を急遽取りやめ、帰国することになったと新華社通信が伝えた。

7月8日『中日新聞』の「解説」によると、胡錦濤主席帰国の理由は、ウルムチの漢民族のデモは当初学生だったのが一般市民にまで広がってきて、二十年前の天安門事件と同じ構図（インフレ、官僚の腐敗、メディアの統制など社会的不満が民主化運動の導因になった）となり、胡錦濤の「和谐社会」の呼びかけとは逆に、拡がる官僚腐敗や格差拡大で高まっている庶民の不満が政府批判に転換しかねない状況になったことで、事態収拾を急ぐ姿勢となったのだという。治安当局を警戒させているのは、2009年という年が「中国革命60周年、五四運動90周年、第二次天安門事件20周年」であり、きっかけが何であれ民衆の行動を起こす名目がたつという「政治的な年回り」である点だ。09年は世界経済危機の影響を受け、沿海地域の輸出産業が不振で内陸の出稼ぎ農民が帰郷したまま仕事がなく、社会的不満のマグマがたまっている状況もある。

### 漢族暴徒化の情報を統制

【7月16日『中日新聞』「中国統制強める」(ウルムチ・小坂井文彦)】  
15日中国各紙は、ウルムチのモスクで「ジハードだ、立ち上がろう」と叫んだ男二人が警官に射殺されたと伝えたが、7日に漢族が暴徒化しウイグル族に報復した問題は中国内でほとんど報じられていないという。漢族が連鎖的に各地で暴動を起こすことを最も恐れ、漢族が暴徒化した事実が広まらないよう情報統制している。

漢族暴徒化、武闘の様相という情報はなぜ統制されねばならないのか。これには二つの理由が考えられる。一つは事件の他の少数民族地方への影響を抑えるためである。区都ウルムチの人口の4分の3を占める漢族の一部が、こん棒

や刃物をもって鎮圧者という形をとった。この漢族による大規模な少数民族排撃行動は、チベット、モンゴル、四川、雲南・貴州などの少数民族の感情を刺激し、対漢族感情の悪化を誘発しかねない。二つ目は、国内の漢族地域に与える影響を抑えるためである。2000年代になるとネットの愛国主義が加熱し、03-05に頻発した反日デモのように社会的不満が「愛国」デモとなって現れた。五輪を控えた08年にはチベット支持の国際世論に反撥した愛国主義者が聖火リレー擁護の大衆行動を世界各地で起こした。今回の異例の「漢族数万人デモ」にはこれらの愛国主義デモに通じる面があり社会的不満が反政府的な方向に向かいかねない。果たして9月初旬には再び漢族数万人デモが再発し、文字通り反政府のシュプレヒコールが挙がった。

#### 8日『人民日報』、新華社が「民族団結」を訴え

当局は漢族デモを重大視し、漢族デモの報道を統制し、民族団結を訴えた。

【7月8日『人民日報』「珍惜民族团结、维护人民利益」】「矛は内外の敵対勢力に向けるべきであり、自分たちの民族兄弟に向けるべきではない」「中華民族はひとつの血のつながった共同体であり、温かい大きな家である」「長い歴史のなかで、わが国の各民族は親しく交わり、相互に依存し、禍福を共にし、中華民族多元一体構造を形成し、血と肉でつながった兄弟のよしみを結んだのだ。」と述べた。

【7月9日『中日新聞』】新華社は「各民族が冷静さと理性を保つべきだ」と呼び掛け、人民日報は「民族の団結」を訴えた。ウルムチの騒動が他の少数民族に影響を及ぼして社会の安定がそこなわれると、各地で起きている官僚腐敗、格差拡大への不満を背景にした大規模デモが政府批判に向かうことを懸念しているようだ。5日の暴動については報じた中国各紙も7日の漢族デモにほとんど触れなかった。

#### 9日公安相孟建柱ウルムチ入り、治安部隊の投入

7月9日『中日新聞』（ウルムチ、朝田憲祐）によると、8日治安回復の陣頭指揮をとるため孟建柱公安相が現地入りし、市中心部の広場に集結した人民解放軍兵士や武装警察隊員ら数千人を前に「社会の安定に全力を」と指示した。香港メディアによると、8日も漢族がウイグル族をこん棒で殴るなどの暴

力沙汰が起きた。中国当局は、両民族の衝突を防ぐため治安部隊を増強。当局は、新疆ウイグル自治区トップの王楽泉共産党書記のテレビ演説「暴動は敵対勢力による巨大な陰謀だ」とのピラを、ヘリで散布した。この記事によって、8日の段階で、当局は漢族とウイグル族との衝突を防ぐための治安維持を最優先に、軍を投入したことがわかる。7月9日『中日新聞』「中国当局批判回避に自信も、穏健派不在、激化の懸念」によると、このような治安当局の鎮圧の動きを外国メディアに公開した点は昨年五輪前のカシュガル、ホータンでの暴動には外国メディアの立ち入りを許さなかったのと異なるという。世界経済危機によって米国との関係が良好な現在、イスラム地域のウイグル自治区の暴動鎮圧は国際問題化しないと判断したのだろうという。アメリカではチベットやダライ・ラマには認知度が高いが、ウイグル族やウイグル自治区への認識は高くないという。ウイグル人はしばしば Chinese Islam と呼ばれ、たんに中国のイスラムとしか認識されていないという。

#### 七・五事件の死者の数—なぜ漢族が7割なのか？

7月7日の『中日新聞』「少数民族の不满爆発」は、「国营新華社通信によると暴動の死者は140人である、新華社は当局の見解を伝えるため、実際はそれを上回る可能性がある。おなじ新華社は昨年3月にチベット自治区などで起きた暴動の死者を18人としており、今回の暴動の大きさがうかがえる」として、今回の暴動の規模が昨年チベット騒乱の規模を遙かに上回るものであったと伝えた。7月9日の『中日新聞』は、愛知大学加々美光行教授が「デモは事実だろうが、百数十人もの死者を出すほど大規模だったのか」と死者の規模に疑問を呈し「チベットは厳しい締め付けで静かになった。だが、ウイグルは中央アジアや中東につながるネットワークもあり、制圧しきれていない。ビッグイベントを控え、当局が一気に鎮圧に乗り出した可能性がある」とのコメントを載せた。チベット騒乱の死者数をはるかに上回る規模となったことに、今回の騒乱を鎮圧しようという意図の強さがあるという。記事は多数の死者が出た原因は当局の鎮圧行動にあることを示唆している。

7月11日の『中日新聞』夕刊は、国营新華社通信によると11日までに死者は184人に増えたと伝えた。またAFP通信による新華社の現地情報として

137人（7割）が漢族、ウイグル族が46人だったという。いっぽう AP 通信によると、亡命ウイグル人組織の「世界ウイグル会議」のカーディル議長は「暴動の死者は1000人とも3000人とも言われている」としてまったく食い違っている。9月4日『中日新聞』は、当局によると死者は197人、負傷者は1600人以上、拘束者は700人（一説には1500人以上）とした。

7月9日『中日新聞』（ミュンヘン、弓削雅人）によると、在外ウイグル人組織「世界ウイグル会議」<sup>22</sup>は8日ドイツ南部ミュンヘンの本部で記者会見した。アスガール・チャン副総裁は、暴動による死者数について「600人、800人という現地からの情報が交錯しているが少なくとも中国政府が発表した150人という死者の数ではありえない」と説明、米国亡命中の同会議総裁ラビア・カーディルさんとも連絡をとっており、「彼女は中国政府からの非難に驚いている」と語った。

七・五事件で197人という死者が出た原因は何か、当局発表の約7割が漢族という数字は何を物語るのだろうか。ウイグル人が被害はこんなものではないと言うにもかかわらず、「漢族被害が7割」が仮に事実だったとしても、悲劇の原因は暴力の引き金を引いた権力に帰せられるべきだ。さきに引用した胡平（『北京之春』09.3月）の指摘のように、問題の背後には民族感情にもとづく武闘のメカニズムがあった。この暴力の発動を抑えるべき権力自身が暴力装置になったために悲劇が起きた。はじめは理性的な抗議行動をとっていたウイグル族の人々が、「漢族の権力」の暴力に直面した時、それに反撃を呼び掛ける一部の暴力的分子の挑発に乗って、群衆が容易に狂気に支配されてしまったのだ。もしそうであるとするなら、いくら「首謀者の鎮圧」「民族団結教育」を強硬に行っても、権力による暴力の先制使用が裁かれぬ限り問題はおさまらない。しかし胡錦濤指導部にこの視点は欠けているようだ。

#### **胡錦濤指導部が首謀者鎮圧の方針、周永康がウルムチ入り**

7月11日『中日新聞』「暴動を犯罪と断定」（北京、平岩勇司）によると5日の暴動以降も「指導部内で方針が定まっていない」（消息筋）状態だったが、胡錦濤総書記がサミットから緊急帰国し、招集した政治局常務会議で、首謀者の「鎮圧」と群衆への「教育」で収拾を図る態勢を整えつつあると伝えた。9

日に治安担当の常務委員周永康がウルムチ入りした。

同紙は、中国当局は経済格差や腐敗問題では政策の不備を認めることがあるが、民族問題では過ちを認めようとせず、少数民族が暴動を起こす原因を、常に「一部勢力の扇動」に求める矛盾をかかえていると指摘した。

## 2.5 国内問題が国際関係に波及

### 少数民族政策にたいするイスラム世界、アフリカ世界の反撥

7月16日『朝日新聞』「中国、対イスラム懸念」(北京、坂尻顕吾)は、英字紙「チャイナ・デーリー」と人民日報系の国際情報紙「環球時報」の一面に、新疆ウイグル自治区ウルムチの騒乱をめぐり、北アフリカに拠点を置く国際テロ組織アルカイダ系のグループ「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織」が、アルジェリアで働く5万人の中国人と中国が北アフリカで展開する企業プロジェクトを標的とすることを宣言したという記事が載ったと伝えた<sup>23</sup>。

共産党機関誌『人民日報』系の情報紙がアルカイダ系の声明を載せたのは、ウルムチ騒乱がテロ組織と関係があることを強調するねらいがあったと思われる。これに対し、同16日『朝日新聞』「テロに利用するな、“世界ウイグル会議” 主席、アルカイダ批判」(ワシントン、村山祐介)によると、ラビア・カーディル氏は「悲劇をテロの口実にすべきではない」と、アルカイダによる対中報復宣言を非難する声明を出した。また同声明は、騒乱を扇動したとする中国政府にたいし「WUC(世界ウイグル会議)はどんな形の暴力にも絶対に反対する」との立場を強調し、アルカイダの報復宣言に「暴力が解決策になるとは信じていない」と訴えた。

同『朝日新聞』は、トルコのエルドアン首相が11日「同化政策をやめるよう中国政府に求める」と発言したと伝えた。7月15日『中日新聞』「イスラム世界反撥、抗議続く」(ウルムチ、小坂井文彦)は、エルドアン首相が「まるで虐殺だ」と強い表現で中国政府を非難したと伝えた。

イスラム世界の事件への反応の三つめは、世界最大のイスラム人口を擁するインドネシアの首都ジャカルタで13日、14日の両日、保守派「イスラム防衛戦線」のメンバー100人が中国大使館前で「虐殺をやめろ」と書かれた横断幕



を掲げ、ウイグル族のための「聖戦」を呼び掛けた。

アフリカで存在感を増す中国企業と中国人を対象としたアルカイダの報復宣言との直接的な関係は不明だが、7月31日『中日新聞』「不法滞在アフリカ人急増、中国資源外交に暗雲」によると、広東省広州市に数千人いるという不法滞在のナイジェリア人が、取り締まりを急に強化したため起きた警官によるアフリカ人転落致傷事件をきっかけに、警官の非人間的扱い、中国人による「黒鬼」と呼ばわりに抗議し、警察署前でデモを起こす事件が発生した。「中国人もアフリカで稼いでいる。不法滞在はお互いさまだ」というアフリカ人男性。広州駅近くには安い衣料品、建設機材を輸入するアフリカ人貿易商が集まりアフリカ人街が形成されているという。『中文導報』関連記事によると、アフリカ人のなかにはイスラム系も少なくないという。アフリカ人は貿易商ら2万～3万人が広州市周辺に定住している。中国はアフリカへの援助と引き替えに原油や希少金属を得る「資源外交」を強引に進めており批判を浴びている。

広東の韶関事件を震源としてウルムチに飛び火した漢族・ウイグル族間の「械闘」が、政府の鎮圧行動が原因となって、こんどは中国とイスラム圏、さらに中国とアフリカ圏の関係に影響をおよぼす可能性が生まれてきた。胡錦濤指導部は、国内むけに事件の原因は国外勢力の扇動だとし、対外的にはテロへの戦いだと説明してきたが、国内の少数民族の抑圧、権力による暴力発動という中国政府の行動そのものが、資源などをめぐる国際戦略に影響を及ぼすことになりかねない結果となった。

## 2.6 二回目の漢族デモは何だったか？

### 9月3～5日大規模漢族デモが発生、自治区トップ王楽泉の辞任を要求

9月に入り、8月中から続いていた注射器通り魔事件の噂をきっかけに、漢族の当局への不満が爆発し、3日間にわたる大規模なデモが起き、自治区政府批判の声を挙げた。

【9月5日『朝日新聞』（北京、峯村健司）】新華社通信によると、3日ウルムチ市内で数万人の住民がデモを行った。自治区当局は3日のデモで5人が死亡、14人が怪我をしたと明らかにした。デモは翌4日も続

き、武装警察が催涙ガスで鎮圧した。3日のデモでは数万のデモ隊が市政府庁舎にまで押しよせ、市中心部の交通は麻痺した。自治区幹部がデモ隊の責任者らと面会し、一時収束に向かいかけたが、4日に再び千人以上の漢族らがデモを行った。デモの背景は「連続通り魔事件」をめぐる政府の対応への不満で、公然と地元政府への批判の声を上げた。言論統制が厳しい中国で、集会やデモで政府批判をすることはきわめて異例。

デモの原因だが、ウルムチ市内では、8月中旬からバス停や映画館で、女性や子供が何者かに注射針で襲われる事件が続き、地元当局によると、400人余りが被害に遭い、その大半が漢族だった。住民らの間に犯人はウイグル族との噂が一気に広がった。市内では電話やインターネットの規制を行っており、情報不足が住民らを不安に陥れた<sup>24</sup>。9月2日に再び市内で子供が注射針で刺される事件が起き、近くにいた住民が容疑者を捕まえ、警官に引き渡した。ところが警察当局が「証拠不十分」として釈放したことに住民らの不満が爆発。翌3日にも別の5歳の子どもが被害に遭ったことから、大規模デモに発展した。

【9月4日『中日新聞』「漢族数万人デモ」(北京：池田実)】デモの背景は、ウルムチ市内では7月の騒乱後も緊張状態が続き、注射針を使った刺傷事件<sup>25</sup>が相次いだ。デモはこうした治安悪化に抗議したものだ。

『中日』は更につっこんだ見方を伝えた。電話取材にたいし地元住民は、デモの原因は、7月5日の事件後に拘束されたウイグル族の一部が釈放されたことに漢族が不満をもったことだと指摘したという。この住民は、ウイグル族の釈放は「中国政府が10月1日の建国60周年の記念イベントを控えて民族団結を強調するために行った」と推測する。これに反発した漢族が市政府や自治区政府に「厳正な処罰を」と叫び、さらに自治区トップの王樂泉書記の辞任を求めたという。

『朝日』では連続注射針事件が続くなか2日に子どもを刺した容疑者を釈放したことへの不満があらわれたという。『中日』は、建国六〇周年を前に「民族団結」を図るため7月の大規模なウイグル族デモで拘束したウイグル族(ラ

ピア・カーディルによると一万人のウイグル族が夜間に消えた)の一部釈放という措置への批判だという。この「民族団結」を重視した釈放措置は胡錦濤中央の指示と考えられ、『中日』はデモの矛先はそこまで向いていると見ているようだ。7月の漢族数万人デモによって胡錦濤国家主席はサミット出席を中止し急遽帰したのは漢族デモが政府批判に向かうことを恐れてという観測だったが、それが間違いでないことが再発した漢族の数万人のデモで証明された形だ。

### 漢族デモの政府批判に、孟建柱公安相ウルムチ入り

今回の事件は民族問題の対応を間違えると批判が政府に向かうことを実証した。

5日『朝日新聞』は「住民らは公然と地元政府への批判の声をあげた、言論統制が厳しい中国ではきわめて異例」と書いただけだったが、6日同紙(ウルムチ、奥寺淳)は、3日の抗議デモで漢族数万人が街に繰り出し「(自治区政府トップの)王楽泉党委書記は辞任せよ」と名指して抗議の声を上げたこと、また翌日も漢族市民が路上に集結し「王書記は辞めろ」と要求したことを伝え、対立の構図が漢族とウイグル族の民族対立から漢族の政府批判に発展していることを強調した。現地入りした中央政府の孟建柱公安相は、栗智ウルムチ市共産党委書記を解任し、後任に治安対策責任者の朱海命氏をあてた。

「民族」のように人心をひとつにするものがある場合、問題処理を誤ると不満が政府に向かう。さらに中央政府が恐れるのは、人心をひとつにするものが他のもの(王楽泉新疆ウイグル族自治区党委書記の貪汚問題)に転化していくことだ。

胡錦濤指導部は、いっぽうで漢族の暴走を治安強化で抑えるとともに、他方でウイグル族の社会不安を煽る動きに厳罰を示唆し、少数民族への「中華大家庭」思想の教育を強化することを決めたようだ。「中華大家庭」とは、少数民族は「中華民族」という不可分の総体のなかにあるという思想である。しかし「中華民族」論は漢族を主体民族とする不可分の総体というエスニックな含みをもつ論理であり、民族的対立感情をやわらげるために「中華大家庭」思想を強化すればするほど、対立感情が深まるというディレンマを抱えている。

### 戒厳下のウルムチ、取材規制強化

7月のデモの際、自治区当局やメディアがウイグル族の「暴動」を繰り返し放映した。これが最初の漢族のデモとその暴徒化を誘発した。インターネットや携帯通信が途絶する中、8月の注射針事件の噂がデモとなって広がった。これに7月事件で拘束されていた一部ウイグル族の釈放をめぐる不満から二度目の数万人デモが起きた。このため厳しいメディアの管理が行われた。

【9月7日『朝日新聞』（ウルムチ、奥寺淳）】数万人規模の漢族デモの責任を問われて市共産党委書記が解任されたウルムチ市は、戒厳下におかれ、3日のデモ以来、外国メディアの取材規制も日まじに強まった。胡錦濤指導部が漢族の抗議活動を深刻に受け止めていることを窺わせる。武装警官を満載した草色のトラック、「団結安定は正しい、分裂動乱は過ち」とのスローガンを撮影しようとカメラを向けると自動小銃を抱えた武装警官が記憶を「消去しろ」と命令。香港のテレビ局カメラマンは4日、デモ取材中に武装警官に押し倒され、撮影したビデオは没収、6日には香港の記者ら計5人が取材中に拘束された。7月の騒乱では現場をメディアに開放したが、今回は中国政府発行の記者証、現地の取材許可証を持っていても「関係機関が駄目と言えば駄目」という立場。

現地入りした孟建柱公安相が、市党委書記だけでなく自治区公安長も更迭したのは、事件処理を誤り、漢族デモを政府批判へ向かわせてしまった責任を問うてのことであろう。現地の政府・公安が漢族の暴走を抑えられない。少数民族は抑えられても、全土の9割を占める漢族を抑えられないことで中央は深刻に受け止めはじめた。

### 3 「民族団結教育の充実と分裂活動の防止」 — 「中華民族」論の有効性

#### 学校が「民族融和」教育、メディアも「民族融和」の論調

7月7日の第一回漢族数万人デモに驚いた胡錦濤総書記がサミットから緊急帰国し、招集した政治局常務会議で、首謀者の「鎮圧」とともに群衆への「教育」で収拾を図ることになったという。9月になってこれが具体化する。

【9月10日『朝日新聞』】中国政府はチベット騒乱やウルムチ騒乱の原

因が、漢族と少数民族の感情的対立にあるとして、新学期から学校現場で民族団結教育を強化するという。民族対立が激化すれば共産党一党独裁の政治体制を揺るがす事態に発展しかねないだけに教育現場での思想教育をてこ入れするねらいという。民族団結教育は94年に一部地域で試行的に始まり、00年から独自の教材を作っていたが、チベットや新疆など少数民族の多い地域を中心に民族感情はむしろこじれている。このため全国すべての民族に対し統一指導要綱の下で徹底することを決めた。

「中華大家庭」（小学3～4年）、「民族理論の常識」（高校1～2年）のような授業は、もっぱら少数民族が教育対象であり、新疆では新学期前に、教職員に準備期間を、生徒にたいしデモなどに参加しないよう求める集中授業を実施した。

この『朝日』の記事によると、新疆では7月5日の事件直後にメディアによってウイグル族が漢族を襲撃するシーンが繰り返し放映されたため、漢族が再びウイグル族を襲い民族対立が先鋭化した。このためメディアも民族団結の政策に追随して「団結」一色となり、街頭も「民族団結」の赤い横断幕でいっぱいとなっているという。しかし7月の大規模騒乱のあとも8月には「針刺し事件」が多発、漢族は「ウイグル族のそばは怖くて歩けない」（飲食店員）と平然と話し、ウイグル族も武装警察のトラックに張られた団結スローガンを見て「これが民族団結の雰囲気か」と冷ややかだという。

#### 17期4中全会のコミュニケに「民族団結教育の充実と民族分裂活動の防止」

9月19日『朝日新聞』によると、北京で開かれていた中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議（4中全会）のコミュニケの中に、あらためて「民族団結教育の充実と民族分裂活動の防止」が盛り込まれた。

楊中美 2003『胡錦濤—21世紀中国の支配者』によると、胡錦濤は1988年12月チベット自治区党委書記に赴任後、ラサにチベットはじめての戒厳令を敷いたあと、今回と同じように「民族団結教育」を強調した。胡錦濤が赴任する前、87年のダライ・ラマのアメリカ議会公聴会でのチベットにたいする五つの提案の影響で、87年10月から88年12月まで、ラサやチベット各地で

独立の旗を掲げたデモや暴力事件が続いた。そして 89 年 1 月にはラサを訪れたパンチェンラマが急死する。89 年 3 月 10 日のチベット反乱 30 周年（ダライ・ラマ派にとっては「独立蜂起 30 周年」）を前にして不穏な情勢になった。この時胡錦濤は党委書記でありながら軍を指揮し「この記念日に大暴動を起こすことが彼らの最終目的に違いない。われわれの祖国の統一か分裂かの旗幟を明らかにさせなければならない」として、党中央に戒厳令の施行を要請し、89 年 3 月 8 日から 1990 年 5 月 1 日まで、人民共和国発足後初めて、490 日間の「チベット戒厳令」を布いた。胡錦濤は党機関誌『求是』に「党の民族解放政策—チベットにおける偉大な実践」を発表し、反分裂闘争については、かつて鄧小平が述べた「彼らは、チベットを中国という大家族から分裂させて持ち去ろうと考えているが、私は彼らにはそのような能力はないと考えている」との一文を引用し「われわれはチベット自治区全地域で、民族団結を主な内容とする民族政策の教育、すなわち『中華人民共和國憲法』と『民族地域自治法』を主な内容とする法制教育をすすめる。このような教育を通して、広汎な民衆に民族団結の擁護や分裂後退に対して反対するという自覚を強める」として武力手段ではなく、教育手段を強調するようになる。今回の武力と教育の使い分けは、この時と全く同じ手なのである。

上掲『朝日新聞』は、民族団結教育は 94 年に一部地域で試行的に始まり、00 年から独自の教材を作っていたとされているが、94 年とは江沢民政権が「愛国主義教育実施綱要」を制定した年である。天安門事件のあと失墜した共産党の権威を回復する役割を担って登場した江沢民政権が、新たな国民統合の論理として「中華民族」論を掲げ、これを涵養する教育として定めたのが愛国主義教育実施綱要である。この愛国主義教育<sup>26</sup>の内容の中に「民族団結に関する教育」が含まれている。今回報じられている 17 期 4 中全会が充実の必要を確認した「民族団結教育」は、この愛国主義教育実施綱要のもとでの「民族団結教育」なのである。

この「愛国主義教育実施綱要」は、従来の社会主義に加えて中国国民の統合を「中華民族」において諮ろうとするものである。現代の中華民族論は、費孝通の「中華民族の多元一体構造」論をもとにしていると言われる。「中華民族」

は中国古今の諸民族の総称で、自然発生的民族実体から西欧列強の圧力に抵抗する中で自覚的な実体へと変化したものとされる。50余の「民族」とは異なるレベルのものであり、中華民族の統一体の内部に、多層的な多元構造が存在するとされる。しかし毛里和子は次のように述べている。

八〇年代以来の“中華民族”論は、疑似国民論であり、変型した国民論である。“主体民族たる漢民族”を土台とした種族論を引きずり、公定の歴史的記憶、文化的アイデンティティで領域国家のすべての住民の凝集力を高めようとする。そこでは、さまざまに異なった文化的・歴史的記憶をもつ諸エスニック・グループの“われわれ意識”、政治的アイデンティティは問われていない。西の辺境に住むウィグル人やチベット高原の敬虔な仏教徒たちは“中華民族とは、中国の古今の諸民族の総称であり、統一国家を作り上げる長いプロセスで徐々にできあがってきた民族の総体である”、あるいは、“中華民族は分割できない統合体”であり、中国には“共通の統合民族アイデンティティ（整体民族認同）が形成されている”と言われても、それを受け入れることはできるだろうか<sup>27</sup>。

## 注

- <sup>1</sup> 『ニューズウィーク』08.8.27の「北京に漂う五輪後の暗雲」は、中国公安部の統計によると「公秩序の混乱」（陳情、抗議デモ、ピケ、暴動）は、93年8700件、03年5万8000件、05年8万7000件と、この15年間で約10倍に増えた。06年以降、公安部は最新統計の公表を拒んでいるため、06～08の統計はわからないという。国務院新聞弁公室が06年に発表した統計では、農村部における「公秩序の混乱」は、03～05年に20%減少したが、都市部では逆に50%増加した。抗議活動はもはや内陸部に隔離されたものではなく、広東省や浙江省のような、より豊かな沿岸部にも広がっているとす。
- <sup>2</sup> 2008年6月28日に貴州省瓮安で起きた数万人規模の抗議事件は、『北京之春』（2008年8月号、総第183期）「瓮安騒乱与奥运“加油”」によると、6月21日に中学2年生の少女李樹芬（15）が原因不明で河に飛び込み死亡した。22日家族が死体を引き

揚げて警察に通報したが、警察はその日に「自殺」として、現場にいた三名の男を釈放した。インターネットでは「逮捕されたのは副県庁の息子だから釈放された」と噂された。兇案では前年 7 月 16 日に女子中学生が 4 人の暴漢に輪姦された事件があり、地元民は死者は強姦し殺されたと理解。また目撃者が現場にコンドームと血のあとがあったが、公安により証拠を消されたという。公安は 6 月 27 日には「自殺」の原因までつけた調査報告を出した。23 日に家族が警察に質疑におもむいたが追い出され、何者か（市民は県当局とつながるヤクザと理解）に街頭で暴行を受けた。そのあと「おまえの息子も殺す」という脅迫を受けた家族は、難を避ける目的もあり、28 日に省都の貴陽に。その間、李樹芬の同級生や親族 300 人余が横断幕を持って街頭で抗議デモを行い、一万を超える人が参加した。県委員会、県政府、県公安に行ったが責任者は対応しなかったため怒った群衆が政府部門を攻撃した。

- 3 何清涟《揭开中国的面纱—透视中国的媒体管制（中国のベールを剥ぐ—中国メディアの管理体制）》（中川友訳『中国の嘘』扶桑社、2005）
- 4 韶関事件の真相についてはメディアは詳細を伝えていない。ボクダ・トーン「中国はウイグル人女性になにをしたか」（『WILL』2009. 9）によると、韶関事件の背景には、韶関の旭日玩具工場の 8000 人の従業員のうち 600 人は新疆から内地就労政策によって働いていたウイグル族の若い男女であるという状況がある（7. 13『日経』等はこの玩具工場の従業員約 1 万人のうちウイグル族は 800 人とする）。韶関事件のいきさつは、6 月下旬の事件の一週間前にインターネットで「漢族女子従業員がウイグル人に連続的に強姦された」との情報がメールや携帯で広がったことに始まる。これは解雇された漢族が流したデマだったのに、漢族労働者が鉄パイプなどでウイグル人労働者を襲った。その様子がネットに公開されると、漢族はさらにウイグル人女性を襲撃して暴行。この事件で約 600 人のウイグル人が、6000 人の中国人に集団襲撃を受け、30 数人が惨殺され、200 人近くが負傷する惨劇となったという（7. 13『日経』では 2 人死亡、100 人以上負傷、7. 6『中日』も在京ウイグル人により死亡者は 2 名とする）。7. 9『朝日』によると不穏な状況は 09 年春からあった。

5 日のウルムチのデモはこれに抗議する趣旨のもので、学生は中国国旗をかかげ「政府は韶関集団惨殺事件を解決せよ！」「本当の民族融和をすすめよ！」「ウイグル人の若い男女を中国内地に就労させる政策は中止せよ！」「韶関集団惨殺事件の犯人を逮捕せよ！」などのスローガンを叫び、中国政府側に嘆願書を提出したという。ところが新疆ウイグル自治区王楽泉書記ら自治区当局は、即座に反テロ特殊部隊、武装警察、人民警察など 6000 人を出動させて会場を包囲。警棒などでデモ参加者に一斉に殴りかかった。デモ参加者には一般民間人や女性、子供も多くいたため、暴行から逃げ切れない負傷者が続出。デモの中心である大学生らは政府側の暴力に



反発し、武装警察などと揉み合いになった。これにたいし、武装警察はデモ隊に発砲し、多数の大学生、女性、子供を殺害したという。さらに特殊部隊の装甲車がデモ隊に突っ込み、20人ほどを残酷にひき殺したという情報や、ウイグル人女子学生を殺し、その首を切って髪の毛で木に結んでぶら下げたという情報もあるほど凄惨な状況になったという。

7月10日『朝日新聞』によると、トルコのエルドアン首相は8日「一種のジェノサイド（民族的大虐殺）」として国連安保理の議題とするよう求めた。中国外務省の秦剛副報道官は9日の定例記者会見で「安保理の議論を求める何の理由も見あたらない。中国政府は領土保全を図り、社会の安定を維持するための努力をはらっているだけだ」と述べた。事件はウイグル族と同系民族のトルコ共和国だけでなく、イスラム世界の反発を招くことになり、従来ムスリム諸国と良好な関係にあった中国の国際戦略を狂わすことになった。

- 5 七・五事件後、江派の治安担当の大物周永康（政治局常務委員）が韶関を視察。ウイグル族労働者と会食した周は不敵な笑みを浮かべたという。広東省共産党委書記は李克強に次ぐ総理の第二候補という胡锦涛派の汪洋（共青团出身、胡锦涛と同じ安徽出身、鄧小平に見いだされ、03-05 国務院副秘書長、05-06 重慶市委書記、07-広東省委書記）であり、広東は不正追及の種を抱えている上この事件が起きたからだ。
- 6 10月11日『朝日新聞』「主犯格漢族に死刑」（北京・峯村健司）は、韶関の地元中級法院は、傷害罪に問われた主犯格の漢族2人にそれぞれ死刑と無期懲役の判決を言い渡し、ウイグル族を含めたほかの9人には懲役8～5年の実刑を言い渡したと伝えた。同記事は衝突事件の首謀者の漢族にたいして厳罰姿勢を示すことで、ウイグル族側の不満を解消する狙いがあるとする。この性急な判決には広東省委の責任追及を避けるためという意図が感じられる。
- 7 傅清（『動向2009.7』）によると、当初のデモは5時に200名で始まった。政法機關の集まった地域なので、公安は解散させるため、リーダーの70数名を連れ去った（7月6日新華社による）。
- 8 『朝日新聞』同記事では、世界ウイグル会議は死者数を800人以上、AFP通信によると世界ウイグル会議のラビア・カーディル氏は死者3000人に上る可能性があるとの見方を示したという。
- 9 このインターネットでラビア・カーディルが呼びかけたという新華社の報道は、中国内のウイグル人市民が在米のウイグル人組織の呼びかけを人々が見たという印象を与えるが、ありえない。Josefina Licitra「中国のネット検閲システム」によると、一般に中国のインターネットは三つの光ケーブルで海外と接続され、中国政府はこ

れを利用してさまざまな管理技術で海外のアドレスやブログへのアクセスを妨害している (Great Fire Wall と呼ばれる)。特定 IP アドレスの信号への操作、URL のキーワードやニュース、ブログのコンテンツの中から「禁制語」を探してブロックするなど通信を妨害している。とくにデモの呼びかけのような情報はチェックされ、簡単に海外のインターネットサイトからの「呼び掛け」を受けられる状況ではない。もっとも専門家は完全に GFW に漏れがない状態にはできないが、迂回路による通信は時間がかかるという。もし「インターネットによる呼び掛け」が事実とすれば、中国政府は迂回路による可能性を認めたことになる。しかしこれは事実ではなく、インターネットでの 5 日のデモの知らせは中国国内のネットで行われたことである (アメリカのラビアが認めている)。当局は、これを海外からの扇動という形で報じたというのが事実に近いようだ。なぜなら 10 月 17 日『中日新聞』によると、新華社通信と中国中央テレビは、七・五事件の被告 (ウイグル人 11 人、漢族 1 人) 計 12 人に死刑の判決を言い渡したと報じ、その中で、逮捕されたウイグル人が「世界ウイグル会議と連絡を取り合いデモの相談をした」と語る様子を放映した (もっとも同記事は証言を強要された可能性があるとする)。そして新華社電では同会議が自治区のウイグル人サイト「清風網」を管理するウイグル人と連携、中国で人気のソーシャルネットワークワーキングサービス (SNS) の「QQ」を使って「あす午後 5 時、広場でデモがある。あなたは行きますか」とのメッセージを発信、広場に集まる合い言葉は「あなたは広東人ですか」だったという。1245 人が 4720 回転送し約 5 万人が受信したという。このことから、実際に情報を流したのは中国国内のインターネットだったこと、国内のネット通信も監視体制にあることが明らかになってくる。

<sup>10</sup> 08 年のチベット騒乱では、3 月 10 日にデブン寺の僧侶集会をきっかけに 13、14 と騒乱になり 14 日に軍が出動した (三・一四騒乱)。事件の日本での一報は 14 日だったが、3 月 15 日『朝日新聞』(夕刊) は国営新華社通信により 15 日にチベット自治区当局者が「破壊活動は、ダライ・ラマ 14 世一派が組織的、計画的に策動したことを証明する十分な証拠がある。」と述べたと伝えた。なお『人民日報』が初めて「有足够证据证明、迭次破坏活动是境外达赖集团有组织、有预谋、进行策划和指挥的。」としたのは 3 月 17 日である。今回は事件が起きた翌日 6 日に自治区政府が海外勢力を原因と断定した。これは異例の早さである。このデモとその処理法は、胡錦濤不在中でも予め中央政府で決めていたことの証左である (関連 注 11、12、20)。

<sup>11</sup> 傅清 (『動向』09.7) によると、ヌル・ベクリ自治区主席が 6 日にテレビ談話で述べた「五日晚、乌鲁木齐发生的打砸抢烧严重暴力犯罪事件、是一起典型的境外指挥、境内行动、有预谋、有组织的打砸抢事件」という「定性」は、このあとの中国外交部スポークスマン秦剛、自治区党委書記王樂泉、公安部部長孟建柱が一致して用い

るので、すでに6日の時点で中央の高いレベルからの指示が出ていたことが分かるという。さらに事件翌日のこの談話で、韶関事件が導火線であること、世界ウイグル会議のラビアがインターネットなど様々なルートで呼び掛けを行っていたことを述べたことから、事件発生前に新疆当局が把握したこれら情報は、事前に中南海に上げられ、明確な指示や処理要求を得て、手筈を整えていたことを意味するという。これは「王楽泉当局が暴走、中央が追認を余儀なくされた」という一部の見方を否定する。

- <sup>12</sup> 深藍（『前哨』09.8）によると、王楽泉も7月7日にテレビ談話で「国外の敵対勢力が扇動し、国内の極めて少数の悪人が実施した」とし、民衆のデモは「鬧事」（さわぎ）とし、情勢緩和につとめるところか、民族的憎しみを煽り続けた。しかし王楽泉もこの時点でラビアの名はあげていないので、これが「定性」の字句なのだろう。
- <sup>13</sup> 日本の新聞では6日新華社通信によって「勇気をもって」と言ったのが事件の原因であると報道した。新華社通信では、これは事件前のことと報じたが、この7月8日『人民日報』の評論では、事件後であるという（事件发生后、“世界维吾尔代表大会” 还利用互联网与境内步伐分子联系、随时掌握和发布最新情况、并就行动作出指示、煽动闹事“要勇敢一点”“要出点大事”）。「扇動」の言葉と印象づけるために6日新華社電はこれを事件前のことと報じたのか、それとも日本の報道の間違いか。
- <sup>14</sup> 8日『人民日報』は5日の11時にラビアが弟と連絡し、色々なことが起きた（現在发生了很多事件）ことを知っていると言ったという。しかし上述『朝日』など日本の報道ではデモは午後5時に始まり、発砲が起きたのは8時以後だと報じている。電話を受けた11時の時点ではウルムチでまだ何も起きていない。おそらく韶関事件への言及内容を、ウルムチ事件へ関与しているかの印象を与えるよう「編集」したと思われる。ラビア・カーディル自身が出した7月6日の「ウルムチ騒乱に関する声明」の末尾で、ウルムチに電話をしたことに触れている（当局は電話を盗聴していたことになる）。ワシントン時間の土曜7月4日の晩にウルムチの弟に電話をし、娘がインターネットで日曜日（5日）のデモの知らせを見たので、外に出たら当局の暴力に遭うと心配なので家にじっとしているようにと言ったとし、私はいかなる人にも国内でデモするように言ったことはないと言われている。『人民日報』が「明日の晩ウルムチでなにか起きるだろう」とカーディルが言っとするのは、有本のカーディルへのインタビューにある夜間の搜索、拘引が行われる心配のことではないか。これが『人民日報』では騒動の計画を印象づけるよう変えられている。
- <sup>15</sup> アムネスティ・インターナショナル日本は7月8日、崔天凱駐日中国大使宛に声明を出し、7月7日の報道によると、警察がウイグル人の各家庭をまわり「尋問」のために若い男性を次々に連行していること、拘束者は1400人以上に達していること、

これら拘束されたウイグル人が拘禁中に拷問や虐待を受けたり、騒乱の「扇動者」あるいは「分離主義者、テロリスト、宗教過激派」の容疑をかけられた者が公正な裁判を受けることもないまま極刑に処せられる危険があることを懸念すると表明した。中国政府はこれまで、「反テロ」を理由に何万というウイグル人を拘禁しており、「分離主義者、テロリスト、宗教過激派」の容疑で拘禁されたウイグル人は、隔離拘禁、拷問、不公正な裁判に基づく投獄、さらには処刑という重大な人権侵害に晒され続けているとし、6項目の要請を行った。①拘束されている人々の名前と所在を明らかにし、表現・結社・集会の自由を行使したために拘束されたすべての人を直ちに釈放すること。②メディアの取材の自由の保証。③多数の死者と負傷者を出した今回の事件の透明性のある調査。④国際人権基準を尊重した公正な裁判の実施。⑤被拘禁者が拷問、虐待を受けないこと。⑥固有の文化を享受し、自分の信仰を持ち、自分の言語を使用するというウイグル人の権利を尊重し保護する (<http://www.amnesty.or.jp>)

- 16 事件から 10 日ほど後のラビア・カーディルへのインタビュー（有本香「ウイグルの母が語った“同胞一万人が消された夜”」『WILL』2009. 10）によると、ウルムチ事件の日、デモ現場で日没までに死んだウイグル人は約 400 人と推測するという。ラビア・カーディルは「問題はこの日の日没後、夜 9 時以降に起きたことなのです」と述べる。7 月 5 日の夜、ウルムチのウイグル人居住地域はおよそ 5 時間にわたって一斉停電、真っ暗闇の中で絶え間なく銃声が響き、殺されたり、拉致されたりしたと思われるウイグル人一万人が「消えた」という。当局は周辺の路上一帯におびただしい数の軍車両を待機させ、死傷者をすべてその車に放り込んで運び去った。だから、あれほど多くの銃声が聞こえていたのに、翌朝、あたりにはウイグル人の遺体は一体たりとも残っていなかった。「消えた」とはそういうことだ。作業がしにくいであろう暗闇を選んで弾圧に及ぶ理由は、アメリカの衛星から監視されないためであり、「暴行や殺戮の痕が残らないよう、付近の道路などをすっかり洗い上げていったとも聞いています」と述べたという。
- 17 7 月 6 日の世界ウイグル会議の「ウイグル騒乱に関する声明」（『北京之春』2009. 8）は、中国政府が過度の暴力によって平和的な抗議に対処したことに抗議し、直接の原因は韶関事件で公安当局が何も対応しなかったことだが、抗議デモの背景にある日常的な圧政への不満（ウイグル族が任意に拘束されたり厳しい処罰・処刑を受けること、就職での差別、宗教への規制、強制的墮胎、あらゆるレベルの学校でのウイグル語使用の停止、新疆への漢族移住の奨励、ウイグル族青年男女の中国東部への移動の強制）がほんとうの原因であるとする。
- 18 傅清（『動向』09. 7）によると、これは新疆ウイグル自治区宣伝部長李屹によるもの

で、負傷者1080で、1434人を暴動の嫌疑で捕らえた。ウルムチ市委書記栗智は、今回の事件は建国以来、新疆ウイグル自治区で起きた最も大きな暴力事件であると述べた。

- <sup>19</sup> ラビア・カーディルの6日の「声明」では、南部のカシュガルとホータンで軍が出動し「我々が今日得た消息では、カシュガルで百数十人が殺された」と言及した。
- <sup>20</sup> 同じように指導者外遊中に起きた抗議事件だが、七・五事件の直前に起きた「石首事件」と七・五事件とでは政府の対応は全く違った。上掲傳清によると、09年6月17日に湖南・湖北の境界の10万足らずの石首の永隆大酒店で、一人のcock塗遠高がビルから落ちて死亡した。監察医により自殺と鑑定されたので警察は葬儀社に遺体の引き取りを依頼するが家族は断固反対、警察は35度の暑さなので5時までに死体の搬送を求めた。死者の家族は観衆に支援と死体を守ることを求めた。18日の晩、公安と政府部門の人間が建物に入り死体を運び出そうとすると、群衆がこれを阻止、警察は退却、市長が来たが群衆に酒瓶で追い払われる。この時現場のビデオや写真が絶えずネットで流されてネット大衆の支持を集め瞬く間に多くのカンパが集まり、観衆が椅子でバリケードを築いた。警察は放水車で解散させるが、群衆はまた反撃、石やレンガや酒瓶を投げた。武装警察に78名の怪我。20日の午前さらに多くの群衆が集まり、1300米の街路が5万人の人で埋まった。「石首事件」のエスカレートは中央の指導者の看過できぬところとなった。だがこの時胡锦涛はロシアの上海協力機構の会議に出席中だったため、公安部、武装警察本部、湖北省、荆州市幹部が事件処理チームを作り、20日湖北省長が指揮をとり、湖南、河南、湖北から集めた5770名の武装警察が駆けつけ、現場入り口をふさぎ、5日後塗遠高は茶毘に付され、家族は8万円の賠償を獲得、いかなる刑事責任も追及しないことを承知し解決した。国家指導者不在時における「石首方式」つまり集団指導的事件処理が今回の胡锦涛不在時でもとられ、公安部、武装警察本部、自治区政府その他が事件処理チームを作って指示を出したと思われる。この際、民族問題は石首事件のような群衆事件とは処理方法が異なるため、強硬な弾圧と「内外の分裂勢力の呼応」との定性が方針となっていたと思われる。しかしこの強硬方針が、結果的には多数の死者を出し、さらに予想外の7日の漢族デモを誘発し胡锦涛を慌てさせたということではないか。
- <sup>21</sup> 李永峰（9月20日『巫州周刊』）は七・五事件の死者190余名は主に漢族だとしている。これも当局が民族対立激化を恐れて死者の民族内訌を当初発表せず、漢族被害を強調したため、漢族にこうした噂が広がった反映と思われる。こうして「械闘」（武闘）の力学が働き、7日の漢族デモが引き起こされた。
- <sup>22</sup> 「世界ウイグル会議」は、同記事によると、ウイグル自治区で中国政府が行っているとされる同化政策や民族浄化政策に抗議する目的で、世界各地の亡命ウイグル人組

織を統合して 2004 年に組織された。この組織の前身は、水谷尚子「中国を追われたウイグル人」によると、1996 年にドルクン・エイサによりドイツで作られた「世界ウイグル青年会議」および 92 年に老革命家世代が世界に散らばる東トルキスタン団体、個人を糾合する形でトルコ・イスタンブールで開催された「東トルキスタン民族会議」（当時の主席はドイツのアニワルジャン）などを統合して作られた。新免康 2001「ウイグル人民族主義者エイサ・ユスブ・アルプテキン」によると、「東トルキスタン民族会議」は 1949 年人民解放軍の新疆進駐後、インドに出国してトルコに亡命し「東トルキスタン亡命者協会」を組織し在外ウイグル人の政治的組織化につとめたアルプテキンの政治活動の集約的表現であるという。

- 23 現実にアフリカで中国人とイスラム教徒との衝突が起きた。8 月 5 日『中日新聞』夕刊によると、アルジェリアの首都アルジェで 3 日、中国人労働者と現地住民計 100 人がナイフやこん棒を手に乱闘し、多数の負傷者が出た。アルジェリア人店主が店の前に車両をとめた中国人を注意したところ、侮辱的な言葉を吐かれたため、中国人を殴打、中国人数十人が報復に現れ、現地住民も加勢したという。アルジェリアには中国系企業の開発現場などで働く中国人が 3 万 5 千人以上住んでいる。七・五ウイグル族暴動弾圧によるイスラム教徒の中国人への反感が背景にあるという。
- 24 9 月 6 日『朝日新聞』によると、バス停や学校などで細かい針に刺されたとして、531 人が被害を訴えている。注射器ごと刺さっていた例があったことから「炭疽菌」「エイズウイルス」などと噂になってパニックが起きた。20 人以上の容疑者が拘束されたが、子供らへの被害がやまず、政府への不信が爆発。「事件も解決できない政府に抗議し、治安回復を求めるデモだった」と漢族のタクシー運転手が話した。
- 25 9 月 10 日『朝日新聞』は、9 日付けチャイナ・デイリーによると、6 日から 7 日にかけて 77 件の被害届け（56 人女性、21 人女性）があり、これまでに 56 人の容疑者が拘束され、8 人が逮捕された。司法当局は 6 日針刺しを最高死刑にすると公表したと伝えた。9 月 13 日『中日新聞』によると、ウルムチ中級人民法院は、注射針連続刺傷事件で「虚偽危険物資投与」の罪でウイグル族の被告（19）に懲役 15 年の判決を下した。この被告は 8 月 28 日女性の尻に注射針を刺し怪我を負わせたという。
- 26 愛国主義教育の内容は、次の八点である。中華民族の悠久の歴史についての教育（第七条）、中華民族の優秀な伝統文化についての教育（第八条）、中国共産党の基本路線と社会主義の現代化を建設するための教育（第九条）、中国の国状についての教育（第一〇条）、社会主義における民需主義と法制についての教育（第十一条）、国防と国家安全に関する教育（第十二条）、民族団結に関する教育（第十三条）、平和的な統一と一国二制度についての教育（第十四条）。
- 27 毛里和子「中華世界のアイデンティティの変容と再創造」『中華世界—アイデンティ

ティの再編（現代中国の構造変動7）』p.38-39

## 参考文献

### 【日本語】

- アムネスティ・レポート『中国の人権—政治的弾圧と人権侵害の実態』明石書店、1996  
有本香「ラビア・カーディル、ウイグルの母が語った“同胞一万人が消された夜”」  
『Will』2009.10、ワック出版
- イリハム・マハムティ「東トルキスタン—シルクロードに散った独立国」『中国の狙い  
は民族絶滅—チベット、ウイグル、モンゴル、台湾、自由への戦い』まどか出版、  
2009
- 鵜殿倫次「“中華民族”の概念をめぐる」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』  
第10号、2009
- 鵜殿倫次「言語、アイデンティティ、民族政策—七・五ウルムチ騒乱の背景」愛知県立  
大学外国語学部『紀要 言語文学編』第41号、2010
- 宇野和夫「ウイグル暴動の経緯と問題点」『中国研究月報』Vol.63、No.7 (No.737)、中  
国研究所、2009.7
- 王柯『東トルキスタン共和国—中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会、1995
- 王柯「ウイグル・アイデンティティの再構築」山内昌之編『“イスラム原理主義”とは  
何か』岩波書店、1996
- 王柯「経済統合と民族分離の相剋」佐々木信彰編『現代中国の民族と経済』世界思想社、  
2001
- 王柯『20世紀中国の国家建設と「民族」』東京大学出版会、2006
- 岡本雅亨 2001「中国のマイノリティ政策と国際基準」毛里和子編『中華世界—アイデン  
ティティの再編（現代中国の構造変動7）』東京大学出版会、2001
- 加々美光行「中国民族政策」松原正毅編『世界民族問題事典』平凡社、1995
- 加々美光行『中国の民族問題—危機の本質』岩波現代文庫、岩波書店、2008
- 何清涟『揭开中国的面纱—透视中国的媒体管制（中国のベールを剥ぐ—中国メディアの  
管理体制）』（中川友記『中国の嘘』）扶桑社、2005
- 佐々木信彰「現代中国の南北問題—経済格差の拡大」『民族で読む中国』朝日新聞社、  
1998
- 新好康「ウイグル人民族主義者エイサ・ユスブ・アルプテキンの軌跡」毛里和子編『中  
華世界—アイデンティティの再編（現代中国の構造変動7）』東京大学出版会、  
2001
- 新好康「新疆ウイグルと中国の将来」板垣雄三編『“対テロ戦争”とイスラム世界』岩

波新書、2002

新免康「二〇世紀前半期の中国領中央アジアにおける民族運動とイスラーム」坂井定雄・北村高編『現代シルクロードのイスラーム復興』東方出版、2002. 12

新免康「新疆ウイグルの民族問題—“分離主義”取り締まりと少数民族の模索」宇山智彦編『中央アジアを知るための 60 章』明石書店

末成道男他「中国研究における漢族社会研究の位置付け」『中国 21 特集漢民族をどう見るか』Vol.25、2006. 9

高井潔司「中国の危うい“インターネット民主主義”」21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2009 年度版』蒼蒼社

Josefina Licitra「中国のネット検閲システム」『Courrier Japon 2008. 5』講談社、2008

中国研究所編「特集西部大開発」『中国年鑑 2001』中国研究所、2001

西村成雄『20 世紀中国の政治空間—「中華民族的国民国家」の凝集力』青木書店、2004  
21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2009 年度版』蒼蒼社、2009

費孝通編（西沢治彦他訳）『中華民族の多元一体構造』風響社、2008

星野昌裕「中国の国家統合と新疆ウイグル自治区の民族問題」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所、2009

ボクダ・トーソン「中国はウイグル人女性に何をしたか」『WILL』2009. 9、ワック出版  
水谷尚子『中国を追われたウイグル人—亡命者が語る政治弾圧』文春新書、2007

三船恵美「中国の対中央アジア戦略」加々美光行編『中国内外政治と相互依存』日本評論社、2008

宮田律『中央アジア資源戦略』時事通信社、1999

毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会、1998

毛里和子「中華世界のアイデンティティの変容と再創造」『中華世界—アイデンティティの再編（現代中国の構造変動 7）』東京大学出版会、2001

楊中美・趙宏偉『胡錦濤—21 世紀中国の支配者』NHK 出版、2003

楊中美・高橋博『中国指導者相関図』蒼蒼社、2008

## 【中国語】

傅清「胡錦濤科學發展觀徹底破産—專制對民主是烏魯木齊「七・五」事件實質」『動向』2009. 7

胡平「解析新疆事件（上）」『北京之春』2009. 8、総 272 期

李永峰「新疆民怨急升要王樂泉下台」『亞洲週刊』2009. 9. 20

梁冬「仇恨入心要發芽—憶採訪新疆的見聞」『開放』2009. 8、総 272 期

熱比婭・卡迪爾「關於烏魯木齊騷亂的聲明」『北京之春』2009. 8、総 272 期



深藍「王樂泉治下的新疆暴動與黨內鬥爭」『前哨』2009. 8

吾爾開希「烏魯木齊鮮血下的思索」『北京之春』2009. 8、総272期

岳山「新疆五萬漢人騷亂始末及疑團」『動向』2009. 9、No.289

『朝日新聞』『中日新聞』『日本經濟新聞』『人民日報』『中文導報』『動向』『北京之春』『開放』『前哨』アムネスティ日本